

新興国 ABC

中国との南シナ海の領有権問題で注目が集まるベトナムだが、産業政策では2020年までの先進工業国入りを目標に掲げている。新興国の例に漏れず課題のインフラ整備に向け、現在取り組んでいるのが、民間資金を活用して官民一体でインフラ整備・運営するPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の新たな活用法だ。

ベトナム、民間資金活用で改革

日本総合研究所 総合研究部門 マネジャー 高橋 秀文氏

ベトナム政府はインフラ関連法は事業実施プロセスが複雑な上、民間事業者に対するインセンティブが期待をかけるしかない。そのため使い勝手が悪く、プ向上を目指す方針が見えつつある。現行のPPPの活用は進んでいない。

意見を取捨しながら調整中だが、草稿からはプロモーションの簡易化と民間事業者に対するインセンティブに限り補完する仕組みも規定が作られそうだ。

基盤整備へ過程簡素化

公共による一部資金補完の仕組みは新PPP

ザウザイファンティエット高速道路プロジェクトの概要

総延長	98.7キロメートル
レーン数	4レーン
事業概要	ベトナム事業者、ピクテクスコとともに事業会社を設立し、高速道路を整備し、完成後、30年にわたり運営
推定総事業費	7億5700万ドル（約787億円）

ホーチミンファンティエット

そこで政府は今夏の事業を民間提案で形成・新PPPの公布に含め、地方自治体などの実施に向けた準備作業を急ピッチで進め、3月には草稿を発表し、現在国内外の各機関からの

現行制度では、PPPの施行を待たず、首相決定で動き出した。南部ホーチミン市の東、ザウザイとファンティエットを結ぶ高速道路PPPプロジェクト（延長98キロ）がその1つ。

PPPの活用を前提とした。他の事業者として、VGFの少なさを競う入札などが試行的に

独自性高い提案に勝機

行われている。新PPP法令が整備されればPPP事業の活発化が進むだろう。ただし、PPP事業の事業者選定は、14年7月に施行される調達法に基づいて実施されることが留意が必要だ。調達法では原則的に国際入札が行われることから事業者選定では特に価格が重要な要素となる。中国や韓国企業と価格競争となった場合、日本企業は不利とらざるを得ないだろう。

日本企業がベトナムでのPPP事業で稼ぐには価格競争だけに陥らない対策が必要だ。公的機関が立案した事業に心算するだけでなく、新PPP法令で導入が検討されている民間発意型のプロジェクト提案への注力が重要になる。日本政府もインフラ輸出戦略を強化する中で、PPPの仕組みを重視しており、民間事業者の提案による事業計画策定に際しての支援制度を強化している。

ベトナムの公共事業を巡っては政府開発援助（ODA）事業を受注した日本企業がベトナム側にリベートを支払っていた問題が発覚。また同国経済全体については反中デモの影響が懸念される。とはいえ新しいPPPの活用法を見据えて現地関係機関のニーズを把握し、日本の強みを生かした独自性の高い提案を行うことがベトナムでのインフラビジネス活性化のカギとなるはずだ。